1 2月市議会再質問（案）

2011年12月7日（水）

6番 日本共産党 福間健治

日本共産党の福間健治です。質問通告しました 項目について、一問一答方式で質問いたします。

1、介護保険について

■策定作業の進捗状況について

私は第3回定例市議会で、「医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ間なく提供される、地域包括ケアシステム」の実現をうたい文句に改定された介護保険法の認識について質問しました。福祉保健部長は、改定介護保険法について「介護保険制度が持続可能な制度として確立していくためにも、今回の改正は必要な改正と認識している」と答弁されています。現在各市町村では、来年4月からの実施に向けて、第5期の改定作業がすすめられていますが、現行制度のままで推移するならば、「保険あって介護なし」の言葉に象徴されるように、高すぎる保険料・利用者負担、深刻な施設不足、実態を反映しない介護認定、利用限度額によって、利用できる制度が制限されるなど問題解決はできません。保険料の大幅な値上げ、新たな給付抑制など、利用者・家族に重大な影響与えることが懸念されます。そこでまず、本市の第5期改定作業の進捗状況について伺います。

■保険料について

さて第5期の介護保険料の改定では、厚生労働省の試算では、次期保険料は、現在の月額平均4160円から5200円となることを示しています。しかし現行制度の枠組みのなかでは、これ以上の大幅値上げは避けられない状況とな

っています。大分市高齢者福祉計画及び第5期大分市介護保険事業計画（素案）説明の中でも、現段階では、前回基準額から1300円（30%）の値上げとなり5500円になるとの報告を受けました。介護給付費の増加分を、高齢者の保険料負担に転嫁することはもはや限界です。財政安定化基金の取り壊し、介護準備金の充当、一般会計からの繰り入れ、国庫負担増額を要求するなど、値上げを押さえる対策をおこなうべきです。見解を求めます。

■介護サービスについて、

今回の介護保険改定では、①市町村の判断で介護予防・日常生活支援総合事業の創設、②介護職員の医療行為を可能にする、③24時間地域巡回型訪問サービスなどの施策が打ち出されています。また最近の報道では、ヘルパーの生活援助時間を1回60分未満から45分未満に短縮しようとしています。さらに施設整備では、介護療養病床廃止が6年間延長されたものの、特別擁護老人ホームの待機者は 名となっており「介護難民」の解消は急務となっています。今回の改定では、必要な施設・在宅サービスの「参酌基準」が廃止されました。特別擁護老人ホームをどれだけ増設するのか、軽度者の取り扱いをどうするのか自治体の裁量に任されています。「福祉の守り手」としての自治体の役割が問われています。

今回の法改定により、「介護保険事業計画」策定に際しては、「日常生活圏域」における高齢者の「ニーズ調査」を実施し、関係者を集めた「日常生活圏域部会」が開かれることになりました。実態調査・意見集約の仕組みができたこと自体は住民側も積極的に活用できる点では評価するものですが、「ニーズ調査」を一部の「サンプル調査」に終わらせず、すべての「日常生活圏域」で、全高齢者を対象にした「悉皆調査」を実施し、高齢者の生活実態やニーズ調査をつ

かみなおすことが、適切な在宅・施設サービス提供をおこなううえからも重要と考えますが、見解を求めます。

2、小中学校適正配置計画について

1 1月7日、大分市立小中学校適正配置検討委員会から大分市立小中学校適正配置計画に係る報告書が提出され、教育委員会は、計画策定に入るとしていません。

今回の計画は、6中学校区、17小学校区が対象となっており、全国的にみても大規模な計画となっています。きわめて性急な乱暴な計画であり、白紙撤回すべきものです。

大規模な適正配置計画は、統廃合へ直結し、地域、児童・生徒、保護者など重大な影響を及ぼすものです。また今回の報告書では、①学校選択制との関係はなんら指摘されていないこと。②吸収合併した町の統廃合を前面に押し出してきたこと。③最終目標は小中一貫教育の推進をかかげていること。④小規模特認校の今後のあり方も問われています。

こうした点からも、性急な計画策定で結論をだすのではなく、一定期間かけ関係住民で話あう十分な時間を保障すべきではあります。見解を求めます。

3、国民健康保険について

国保の加入手続きについて

最近の生活相談活動の中で寄せられた問題について質問いたします。

先般、市内に住むご夫婦が相談に訪れました。相談の趣旨は「平成21年9月に離職に伴い社会保険を離脱。離職証明をもって、平成22年3月に国保年金課へ国保加入の申し入れにいきましたが、「同居している息子（派遣職員）の、国保税滞納を整理してください」と言われ、国保加入の手続きもしてもらえず、

しばらく保険なしで過ごしていました。今年に入り、主人が身体の変調を訴え、8月末、再度国保年金課へ出向きましたが、その場でも「滞納税を支払わないと国保証は発行できません」と言われたとのことでもあります。当時の家族収入状況は、息子（35歳）さんは派遣会社を解雇され失業中。ご主人（63歳）は年金が月額3万5千円、妻（58歳）はアルバイト収入が月額7万円。家賃・水道・電気だけで月額7万2000円とお話されていました。ご主人は、ヘルペスがでて放置しておくとうつ病になる恐れがあると医療関係者に言われ、一日でも早く専門医に受診したいと切々と訴えられました。その後加入手続きを終え、ご主人も専門医に受診し、病気は回復し、日雇いの仕事にでています。国保税も滞納分と現年分、月額1万1千円を支払いしています。社会保険を離脱し、国保加入の手続きにきた市民に対し、1年6ヶ月に至るまで、国保加入をなぜ拒否してきたのか。見解を求めます。

4、大分駅ビル計画について

11月15日、JR九州は、大分駅ビル計画の概要を発表しました。大規模な商業施設を核に、複合型映画館、ホテルなどが入る9階建て地下1階、ホテル部分は22階建てタワーとなり、高さ85メートルの屋上には、露天の温浴施設を設けるとしています。2015年、春のオープンを予定しています。この内容については、先般市議会でも説明を受けたところであります。

中心市街地は、パルコの撤退で駅前が空洞化するなど、市街地活性化は、市政の重点課題であります。大分駅ビル進出により、期待の声がある一方で、既存商店を脅かすことになるのではないかと懸念の声が広がっています。大分駅ビル建設が発表されたなか、中心市街地活性化への影響についてどのように考えているのか。見解を求めます。

5、原発災害対策

私は、第2回定例会で、大分市周辺には、伊方原発、九州には玄海、川内の各原発があることから、いったん福島第一原発のような過酷事故がおきれば、市民の命、安全、暮らしに重大な影響を及ぼしかねないことから、原子力発電所災害対応方針を策定することを提案しました。執行部の答弁は「今後は、国・県の動向を注視するなかで、適切な対応をしていく」との見解でした。

その後、国の原子力安全委員会の作業部会は、10月20日に、これまでのEPZ「原子力発電所から10キロメートルとすることなどを定めた災害対策指針」から、「PPAという原子力発電所から50キロメートル圏内も原子力災害対策をおこなう」なども含めた原子力災害指針に見直す内容の方向性を示しました。そうすると、本市では、佐賀関の一部が対象となります。今回の原子力安全委員会の作業部会が示した原発災害対策指針を見直す方向性について、見解を求めます。